

2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	トマト	該町 当村 市名	茨城県協和町
策定年月	平成14年6月		
策定主体名	農事組合法人 協和園芸開発センター		

(1) 計画の全体概要(要旨)

「国際的な競争に対抗し得るための戦略タイプの選択」

輸入トマト等による価格低迷を打開するために、付加価値の高い高糖度トマトの栽培技術を確立したことにより、今回、低コスト耐候性ハウスを導入し、この栽培技術を取り入れて、契約取引タイプ・高付加価値化タイプにより改革を実施します。

また、輸入に左右されない新ブランドトマトを安定的に販売できる流通システムを確立し、将来的には危機的状況にある地域のトマト農家にこの技術を普及させて、経営の安定を図ります。

「産地として取り組む具体的な数値目標の設定」

戦略タイプ名	低減目標	目標達成のための数値目標	目標の算出方法
契約取引タイプ	<ul style="list-style-type: none"> ・大きさ ・糖度 ・安定生産(現状) 0 t 	<ul style="list-style-type: none"> ・大・中級中心(標準規格のM・S級) ・糖度9度以上 ・収量目標2500cs以上 / 10 a 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生率90%以上 ・発生率90%以上
高付加価値化タイプ	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格の安定 ・面積の拡大 0 t 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格500円 / 1kg ・栽培面積7 ha以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・2150 / 本 × 35個 / 1株 ÷ 28個詰め = 2697 / cs 約2500ケース以上 ・安定確保 ・協和園芸開発センター 7 ha以上

「目標を実現するための方策」

1) 栽培面

- ・栽培品種及び栽培技術の統一
- ・出荷規格の簡素化
- ・農薬使用量の削減
- ・低コスト耐候性ハウスの及び簡易隔離ベットシステムの導入

2) 販売面

- ・契約取引の導入
- ・高糖度トマトのブランド化
- ・糖度センサー付き自動選果選別機の導入

3) 規模拡大面

- ・高糖度トマトの栽培普及

「目標実現後の構造改革の姿」

- ・カートリッジ式簡易隔離ベットの栽培方法や専用品種の導入により、従来の高糖度トマトより、大玉で安定的な収量が見込まれ、また、培土を統一することで、地域あるいは個々の土質条件の違いによる品質の格差や土壌病害等の問題を解消します。
- ・栽培マニュアルの整備により、高品質な高糖度トマト栽培を容易にします。
- ・食味優先の販売戦略を目指すため、糖度センサー付き自動選別機を導入することによって、高品質の高糖度トマトを安定的に供給します。
- ・通常より1ランク上の新ブランドでの市場開拓となり、輸入トマト等の価格にも左右されないため、栽培から流通・販売までのシステムを一体的に整備します。

(2) 具体的な目標

高付加価値化タイプ

M・S級の大きさで糖度9度の品質を全体割合の90%を目標としている。

契約取引タイプ

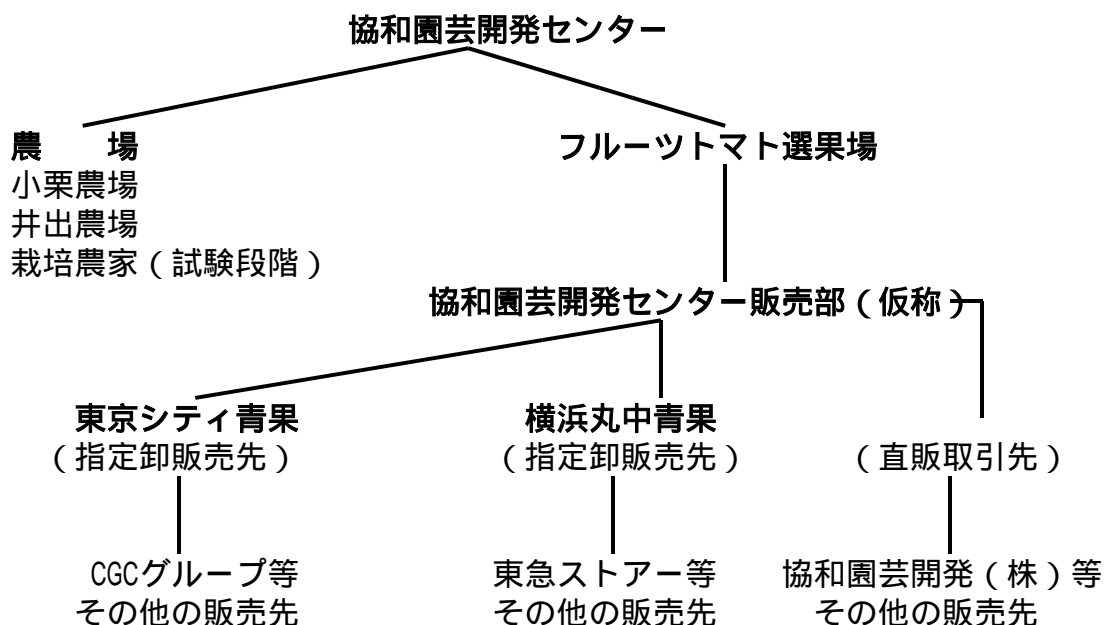
販売単価500円/kg以上で、指定販売先での取引の実現

3. 産地改革計画の実行状況とその成果

- ・平成14年度事業で完成した2haの農場施設に於いて、翌15年2月より主に京浜市場及び県内に約5万ケースの出荷を行いました。
- ・大手京浜市場の東京シティ青果及び横浜丸中青果の営業開発部と提携し、市場価格に左右されないシーズン通しての固定価格による安定販売を実現し、約1億2千万円の販売実績を納めました。
- ・従来の産地と市場との関係とは違い”新商品の開発”という共通の課題に取り組み、技術・販売・資金面等において、新たな協力関係を構築しました。
- ・フルーツトマト栽培専用品種を使用することで、大玉でしかも安定的な収量が得られるため、従来の価格よりも安価での供給・販売が可能となり、一般家庭でも購入されやすい小売価格を実現しました。
- ・平成16年度の実績は、出荷量で約5万1千ケース、販売金額は約1億3千万円となっています。
- ・平成16年2月下旬に、全国で初めてのフルーツトマト専用の糖度センサー付き自動選果選別機(イタマーズ3号)の設置稼働を行った事により、3段階での糖度保証と、衝突や転がり無く果実を傷ませない選果選別を実現し、ブランドとしての商品力アップによる安定販売へ大きな威力を発揮しました。
- ・糖度9度以上が総出荷量の約85%という、安定的な品質確保を実現した。
- ・本年9月には、2haの規模拡大を行い総栽培面積を4.3haとし、平成17年度の販売拡大を目指します。
- ・水田地帯に5.5haの農地を借り入れ、転作及び休耕田の集約・有効利用等を行っています。

構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図

< トマト生産・出荷・販売システム概念図（フローチャート図） >



システム内容について

- ・ 指定農場にて同一栽培方法にて、統一した品質の確保を行う。
- ・ 糖度センサー付きでしかも、果実を傷めない新システムの自動選果選別機を用い糖度保証での販売を実現し、本品のブランド力強化をはかる。
- ・ 販売部において、価格設定及び数量配分を行う。
- ・ 指定卸販売先のための販売を行うことで競合による価格の下落を防止する。

産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主体名	事業内容	事業費 (百万円)	国庫補助金 (百万円)
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	(農法) 協和園芸開発センター	低コスト耐候性ハウス一式 簡易隔離ベッター式	202	101
14	輸入急増農産物対応特別対策事業		産地改革推進協議会開催 低コスト耐候性ハウス構造診断等	(千円) 50	(千円) 25
15	輸入急増農産物対応特別対策事業		産地実態調査 販売促進パンフ作成等	(千円) 63	(千円) 30
16	輸入急増農産物対応特別対策事業		販売戦略検討会 販売促進パンフ作成等	(千円) 63	(千円) 30

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費 (百万円)	うち補助金 (百万円)
16	糖度センサー付き自動選果選別機の設置		糖度センサー付き自動選果選別機の設置	50	0

4. 今後の課題とその取組方向

- 1) 販売面における周年供給の実現
 - ・夏秋栽培可能地の検索
- 2) 現状施設における年内出荷の実現)
 - ・年内出荷の実現（年末・クリスマス商戦での商材使用）
- 3) 栽培規模拡大目標の変更（施設設置年度）
 - 平成14年度 2ha、平成16年度 4.3ha 平成17年目標7ha
 - その後の目標 10ha
- 4) 栽培規模拡大に向けての選果場の拡張
 - 250,000～300,000 / cs規模の選果場設置
 - （現在の約2倍規模）
- 5) 販路の拡大
 - ・関西・東北市場の販路拡大
- 6) 輸出の検討
 - 諸条件が整えば、香港・上海等への試験輸出を検討中

【特記事項】

本計画を進めるに当たっては東京シティ青果株式会社、及び横浜丸中青果株式会社より”新商材の開発とその流通システムの確立”と言う共通の目的から、平成14年度の第一期工事・平成16年度の第二期工事とも、多額の資金協力を得ている。
輸出に関しては、ヨーロッパ及び香港・上海等の市場調査を終えている。

産地改革・取組フォト



農場施設内定植初期状況



作物生育状況



丸玉果実用選果機イタマーズ3号



販売用ポップ

< 県・問い合わせ先 >

茨城県県西地区総合事務所 農林課

担当係名(氏名) 園芸蚕業係 古宇田信一

住所: 茨城県下館市二木成 6 1 5

TEL: 0 2 9 6 (2 4) 2 2 1 1

< 産地・問い合わせ先 >

農事組合法人 協和園芸開発センター

担当係名(氏名) センター長 岩崎 勤

住所: 茨城県真壁郡協和町井出蛸沢 7 2 9 2

TEL: 0 2 9 6 - 5 7 - 5 6 4 4